

第42期

中 間 株 主 通 信

2023年4月1日～2023年9月30日

Link People for
Happiness



システナの歩み

ヘンミエンジニアリング株式会社を設立、翌年株式会社システムプロに商号変更

株式会社システナ

<p>1983 組込みソフトの受託開発を生業として創業</p> <p>1988 日本初の対戦型オンラインゲームの開発に成功</p> <p>1992 Web系・オープン系のシステム開発開始</p> <p>1996 移動体端末ソフト開発部隊を編成。PHS開発、PDC開発</p>	<p>1997 オンラインゲームサイトを構築、サービスを開始</p> <p>2000 携帯電話向けコンテンツ開発開始</p>	<p>2002 ナスダックジャパンに上場</p> <p>2004 東京証券取引所市場第二部に上場</p> 	<p>2005 東京証券取引所市場第一部に指定</p> <p>2010 カテナ株式会社を合併 スマホ向けゲーム開発を行うGaYaを設立</p> <p>2011 通信デバイス開発を行うIDYの株式取得</p>	<p>2012 Cloudstepの提供開始 日本初の『TIZEN™』を搭載したタブレットの開発に成功</p> <p>2013 最新技術やサービスを事業化するSystema America Inc.をカリフォルニア州に設立</p>	<p>2014 オフショア開発を行うSystema Vietnam Co.,Ltd.をベトナムに設立</p> <p>2015 第一次中期経営計画目標 売上高560億円、営業利益56億円へ <small>第一次中期経営計画は全ての目標を達成</small></p>	<p>2017 StrongKey, Inc.の株式取得</p> <p>2018 ONE Tech, Inc.をテキサス州に設立</p>	<p>2019 第二次中期経営計画目標 売上高831億円、営業利益117.3億円へ <small>2023年10月26日に最終年度の修正目標を公表</small></p> <p>2019 神戸イノベーションラボを設置 MONETコンソーシアムに参画 名古屋事業所を設置</p>	<p>2020 川崎デザインスタジオを設置</p> <p>2021 松山イノベーションラボを設置</p> <p>2022 株式会社ミンガル設立 京都イノベーションラボを設置</p>
---	--	--	--	---	---	--	--	---

オリジナルサービスの提供

IT機器の販売・IT環境の構築

システム運用・保守・IT活用・ITサポート

金融系システム開発

移動体端末ソフトウェアの仕様策定・開発・品質検証

組込み系ファームウェア、業務用アプリケーションソフトの開発

1983

1997

2002

2005

2010

2012

2014

2017

2019

2023

価値創造を支える多彩な事業

ソリューションデザイン事業

自動運転・車載システム、通信事業者サービス、社会インフラ関連システム、スマートフォンやWebアプリなどの開発、ロボット・人工知能・IoTを使った組込み開発など各種システム、サービスの企画から設計・開発・検証・運用までを一貫してサポートしています。

強み・特長

- 長年にわたるモバイル端末の開発で培った豊富なノウハウと実績を基に、付加価値の高いトータルソリューションを提供。
- モビリティやWebサービスの業務経験
- DX推進のPMO
- AI関連の要素技術

フレームワークデザイン事業

金融分野(銀行、生損保)で培った基幹システムの開発ノウハウを、公共系・産業系に展開して幅広い業種向けに業務アプリケーションの開発支援を行っています。

強み・特長

- 40年以上にわたる豊富な開発実績とノウハウを基に、ベンダーのニーズ拡大に対応したワンストップのサービスを提供。
- 基幹系システムの開発・運用業務
- クラウド活用を中心としたインフラ構築・設計
- DX推進

ITサービス事業

システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート、データ入力、大量出力、モバイル端末アプリおよびインターネットコンテンツの開発支援・品質評価など、ITに関する様々なアウトソーシングサービスを提供しています。

強み・特長

- 個々のサービスを提供するだけではなく、システナのチーム力により「戦略的パートナー」として顧客企業のビジネスの発展に寄与。
- IT投資によるランニングコスト削減に寄与
- DX需要の増加する中、企業のデジタル人材不足を支援

ビジネスソリューション事業

サーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどのIT関連商品を企業向けに販売しています。また、基盤構築、仮想化など、IT機器に関連した最新のサービスやプロダクト導入サービス(RPA・BIツールなど)の企画・開発・提供をしています。

強み・特長

- システナが持つ全てのリソース(モバイルソリューション、システム開発、システムの運用・保守、ヘルプデスク、ユーザーサポート、クラウドサービス)を融合し、顧客企業に最適なITソリューションを提供。
- クラウドサービスやオンプレミス、DX等大きな市場にも強み

クラウド事業

自社サービス『Canbus./キャンバスドット』、『Cloudstep』、『Web Shelter』の提供および『Google Workspace』、『Microsoft 365』などクラウド型サービスの提供・導入支援を行っています。

強み・特長

- CRM(顧客管理)や人材管理等のリソース管理をオールインワンで実現するDXプラットフォーム『Canbus.』を基軸に、顧客の社内コミュニケーションの改善や業務改善を支援。
- DX化のPMO
- ITコンサルティング
- システムインテグレーション推進



代表取締役社長
三浦 賢治

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第42期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)における国内経済は、コロナ禍からの経済社会活動の正常化が進展し、個人消費を中心に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、資源・原材料高による世界的なインフレに対処するために各国中央銀行が金融引き締めを続けていることが国内景気へのリスクとなっております。

こうした状況のもと、当社では2025年3月期を最終年度とする中期経営計画の推進に注力してまいりましたが、残念ながらソリューションデザイン事業における不採算プロジェクトの影響による要員配属の遅れや、当事業の立て直しに時間がかかること等に鑑み、中期経営計画の修正目標を発表させていただきました(2023年10月26日公表)。

一方で、フレームワークデザイン事業、ITサービス事業、ビジネスソリューション事業においては、当上半期を終えて計画通りに進んでおります。ソリューションデザイン事業は、利益性の高い車載分野の案件や、保守案件、次の開発案件につながるようなプロジェクトを中心にポートフォリオの組み替えに取り組んでまいります。より一層データ経営を進め、全社一丸となって業績の回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年3月期第2四半期

売上高 **37,521** 百万円



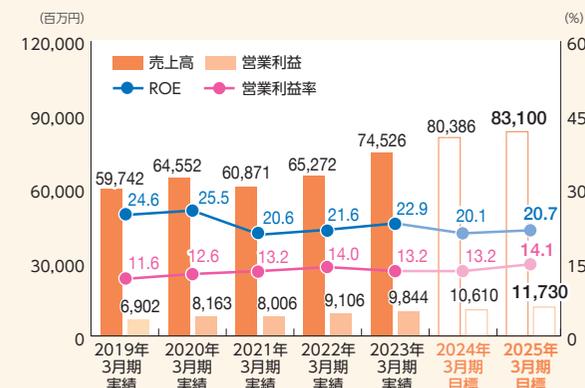
営業利益 **4,368** 百万円



経常利益 **4,334** 百万円



中期経営計画の進捗





代表取締役社長 三浦 賢治

システナの価値創造の源泉

社会の「当たり前」を支えるフレームワークデザイン事業のさらなる成長に向けて

フレームワークデザイン事業では、金融系基幹システム開発のノウハウ・経験と実績を武器に、お客様になくてはならない「ビジネスの骨組み(フレームワーク)」のデザインを通して社会に貢献しています。

術も案件につながるものとなります。

FWD事業では、金融分野で培った基幹システムの開発に長く携わられていると、現在までの歩みと、その強みについてお聞かせください。

当社のFWD事業部は、前身の会社で約45年前から金融系のシステム開発を行っています。当時はちょうど、金融機関間での連携により決済内容を共有するためのオンライン化が進んだ時代でした。その開発からスタートし、その後ATMの導入、そのオンライン化、外国為替の取り扱いなど、金融のIT化の黎明期から今日まで長年金融システムと関わってまいりました。また、金融から派生して、大手保険会社のシステム開発などにも事業が拡大しました。

金融システムは人々の生活に関わり、社会的な重みがあります。そのため、製品には非常に高度な厳密さが求められます。長年培ってきた実績と先駆者としてのノウハウは当社の大きな強みとなっています。

現在は金融分野以外の、公共分野や法人向けシステム開発も展開されています。

過去、事業部売上の約9割を占めていた金融向け事業ですが、現在事業部名をFWD本部としている背

景は、7~8年前からポートフォリオの組み換えを図っているためです。

金融分野の案件は、一つひとつのプロジェクトが大きく、1案件ごと独立して始まって終わります。これでは業績の波が大きくなってしまいます。そのため組織が大きくなり数百名体制になったところで、金融一本に頼る体制の変革に乗り出しました。一本足打法からの脱却です。むしろFinTech(フィンテック)など金融業界の変化に対応するためにも、こうした変革は必要でした。

金融系で培ったシステム開発のノウハウを特に活かすことができているのが公共分野です。アリの子一匹通さない設計品質、メンテナンスフリーのリリース体制など、この実績を活かして政府系システムの開発案件にもアプローチしました。また、法人向けでは、親和性の高いクレジットカード分野のキャッシュフリーシステムなど、金融システムのフレーム(骨格)を活かせる分野で事業を広げてきました。

セキュリティ強化への対応もあり、省庁もIT強化を喫緊の課題として取り組まれています。時代の変化とともに求められるものも多様化しており、これまで大手が担ってきたような案件でも、実績と信用力のある会社には参画するチャンスが増えています。

世の中が大きく変わる中、テクノロジーの進歩などシステナおよびフレームワークデザイン事業にとっての影響をお聞かせください。

フレームワークデザイン事業(以下、FWD事業)が得意とする金融システム開発の業界では、スマートフォンの中にすべての決済が完了するようなシステムが備わるようになりました。それが通信でつながり、世界中のどこでも決済が可能になっています。日本国内でクローズされ安全に守られてきた金融システムは、今はグローバルに広くつながり、ユーザビリティの高い電子マネーなどが利用できるようになりました。

こうした広がりや、金融分野の基幹システム開発に長く携わり、技術を培ってきた当社にとってチャンス以外の何物でもありません。一方で、テクノロジーを提供する側として利便性とセキュリティの問題は背中合わせです。安全性を高め、水際で危険をくい止める技

公共系事業のプロジェクトは金融系より長く10～20年にわたるものもあります。金融系はこれよりも少し短く、法人向けはさらに細かい時間軸で考えています。分野の分散だけでなく、時間軸も分散した三次元のポートフォリオを構築しています。

公共系システム開発を受注することで、国家の動きなど遠い景色が見えてくるのも大きなメリットです。例えば、国がマイナンバーカードを進めることで、私たちの身近に新たなサービスが広がるといったことです。それが、それぞれのフェーズで裏の仕組みを支える当社のサービス領域につながるものと考えています。

ポートフォリオの変革により、FWD事業の現在の状況はどうなっていますか。

ポートフォリオの変革は、利益率向上にもつながっています。現在、金融系ではDX化の動きが活性化してきたところなのですが、以前はポートフォリオの9割を占めていたところ、公共系などが増えたことで現在は37%程度となっています。金融系だけに頼らない体質を作ってきたおかげで、利益がしっかりと出せる案件、将来性の高い案件を選別して受注できるようになりました。これによって、FWD本部の営業利益率は当社グループ全事業の中でも過去最高を超える見込みです。

社員の待遇改善にも継続して取り組み、技術をみがぐための先行投資も実施してまいります。それでもなお、利益性は非常に向上している状況です。

FWD本部は社会に対してどのような貢献をもたらしているとお考えですか。貴社の役割についてお聞かせください。

お金は、血液のようなものです。血液が身体を循環してくれないと、臓器が役目を果たせません。同様にお金が世の中に循環しないと経済が回りません。

デジタルマネーが登場したことで、世界中どこでも同時並行で決済することも可能になりました。その仕組みを当たり前前に動かすというのは、実はとても大変なことです。スマートフォンひとつで支払いが滞りなくできる。そんな当たり前が私たちの社会にとって非常に重要なのです。

公共分野や法人分野も同じく、当たり前だと思っている「健康」のようなもの、まさに「骨格」がFWD本部の担うものと考えています。FWD本部の長い歴史に支えられた技術力とプロジェクトの推進力を発揮し、社会のすみずみで皆様の「当たり前」の縁の下の力となつてまいります。

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

中期経営計画の4年目にあたる2024年3月期は、引き続き増収増益を計画しています。コロナ禍からの経済正常化が進む中、ストック型ビジネスに一層注力するとともに、ソフトウェア開発ビジネス等においても付加価値の高いビジネスの拡大を推進しています。

DX化をキーワードに、各社特有の多様化するIT投資の需要をうまく取り込むべく営業体制を強化し、新

たに事業部門間の連携を図ることで受注の拡大を目指します。下期はさらに横展開を図ることで売上を伸ばしていきたいと考えています。特にソリューションデザイン本部はもう一度足腰の強い事業体制に再構築してまいります。そして時代の大きな変曲点にあたり、車載分野、DX関連など社会のニーズにこたえることでさらなる成長を図ってまいります。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当として前年同期より1円増配となる、1株当たり5円といたしました。期末配当金は、1株当たり5円(前年同期比1円増配)を予定しております。

株主の皆様におかれましては、当社の取り組みと方向性をご理解いただき、今後とも末永いご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



■ システナの事業紹介 第2回 フレームワークデザイン事業の取り組み

5回連載で、システナの事業を株主の皆様へお伝えする本特集。第2回目はフレームワークデザイン本部長の西川誠一郎氏にお話を伺いました。



執行役員
フレームワークデザイン本部長
西川 誠一郎

私たちフレームワークデザイン本部は、BtoBの業務システム開発に特化した部門で、大手銀行・生損保を中心とした金融分野、中央省庁など向けの公共分野、流通業・インターネット事業者など多様なお客様を抱えた法人分野の3つに分かれます。ATMシステムや、マイナンバーに関するシステムなど、何かが起こると社会的影響が大きいミッションクリティカルなシステムです。

金融分野では、コロナ禍前までは統廃合や合併にともなうシステムの統合や再構築プロジェクトが中心でした。それらが一服した現在はCX(カスタマー・エクスペリエンス)にテーマが移り変わっています。例えば、生命保険の営業時に使用する端末で、より訴求力のある提案を行えるシステムが求められるなど、顧客との接点を重視する開発になっています。また、ミスの許されない品質への要求は変わらず、よりスピーディな開発が必要とされ、お客様と一体となった「共創」スタイルの開発体制に変わってきました。

公共分野では、デジタル庁が設立され、マイナンバーを中心にすえた

デジタル事業を推進しようという大きな流れがあり、関連するシステム開発案件が活況です。今後はガバメントクラウド(政府が提唱しているクラウド活用を前提とした大規模なIT基盤)関連のニーズが増え、当社のインフラ技術がさらに活かせる展開になると想定しています。

そうしたプロジェクト推進力を支える人材確保については大きな課題としてとらえ、積極的採用と教育体制の強化に継続して取り組んでいます。

技術を講習で学ぶ以上に、実践プロジェクトの中でエンジニアとしての行動原則を身につけてもらうことに力を入れています。「共創」スタイルが一般化したことで、自分から考えて行動できるかどうかがエンジニアにとっての最重要ポイントになってきています。先輩社員がメンターとしてつき、エンジニアマインドのベースをつくるよう教育しています。

また、先進テクノロジーに対する人材の技術力向上を図るため、開発拠点としてDXラボ運営にも取り組んでいます。これまでのシステム開発は、顧客先に出向いて常駐するという形が主でした。機密情報の取り扱いで顧客先に出向く案件は依然ありますが、コロナ禍でリモートワークが進んだこともあり、可能なものは当社ラボにてチームで開発できるよう受注時にご提案しています。当社のリーダーがいくつかのプロジェクトを見ながら進行をコントロールし、技術者間でも相互フォローができます。また、様々なプロジェクトのノウハウを共有・蓄積できるのも利点です。ラボの活用によってケースごとの解決法を共有でき、それが強みになっています。社員にとっても、他社でプロジェクトを単独で実施することに比べてしっかりとしたフォローが受けやすく、このことが若手の定着率向上に一役買っています。新卒者の半数はまずラボへと配属されます。

フレームワークデザイン本部では、当社が持つ業務知識、経験をかけ合わせて、人材を育て、さらなる価値提供を行っていきたくと考えています。

会社の概況

会社概要 (2023年9月30日現在)

社名	株式会社システナ
設立	1983(昭和58)年3月
資本金	15億1,375万円
従業員数	単体：4,218名 連結：5,398名
加盟団体	日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA) 情報サービス産業協会(JISA) 日本情報技術取引所(JIET) JASPAR(Japan Automotive Software Platform and Architecture) MONETコンソーシアム

役員 (2023年10月1日現在)

取締役会長	逸見 愛親
代表取締役社長	三浦 賢治
取締役	田口 誠
取締役	藤井 宏幸
取締役	逸見 真吾
取締役	小谷 寛
取締役(社外)	鈴木 行生
取締役(社外)	小河 耕一
取締役(社外)	伊藤 麻里
常勤監査役(社外)	有田 敏二
監査役(社外)	中村 嘉宏
監査役(社外)	阿田川 博
監査役(社外)	徳尾野 信成

特集 システナのESG

第3回 アフターコロナに向けたダイバーシティ戦略

新しい様式の入社式 ～メタバースとリアルとの融合～

当社は2023年度入社式にて、ダイバーシティ戦略の一環として「体験型リアル×バーチャル空間」のハイブリッド型入社式を開催しました。本社内カフェエリアでのリアル開催と同時に、メタバースプラットフォームを利用したバーチャル空間での開催も行う入社式は、アフターコロナで広がった働き方の多様性にも適応したものです。今後もこうした取り組みをさらに推進することで、子育てをしながら働く女性や、介護をしながら働く人、また働きながら本格的にスポーツに取り組みたいといった人など、より多くの働く人たちに当社の新たな魅力や新たな価値を提供していけるものと考えています。

【バーチャル空間】
セレモニーはアバター同士で行われ、リアル開催時そのままの体験をバーチャルでも再現。



【体験型リアル空間】

SOCIAL



グループ会社概要 (2023年9月30日現在)

グループ会社との連携による総合力の強化により、事業の拡大を図っています。

★印は連結子会社、●印は持分法適用関連会社

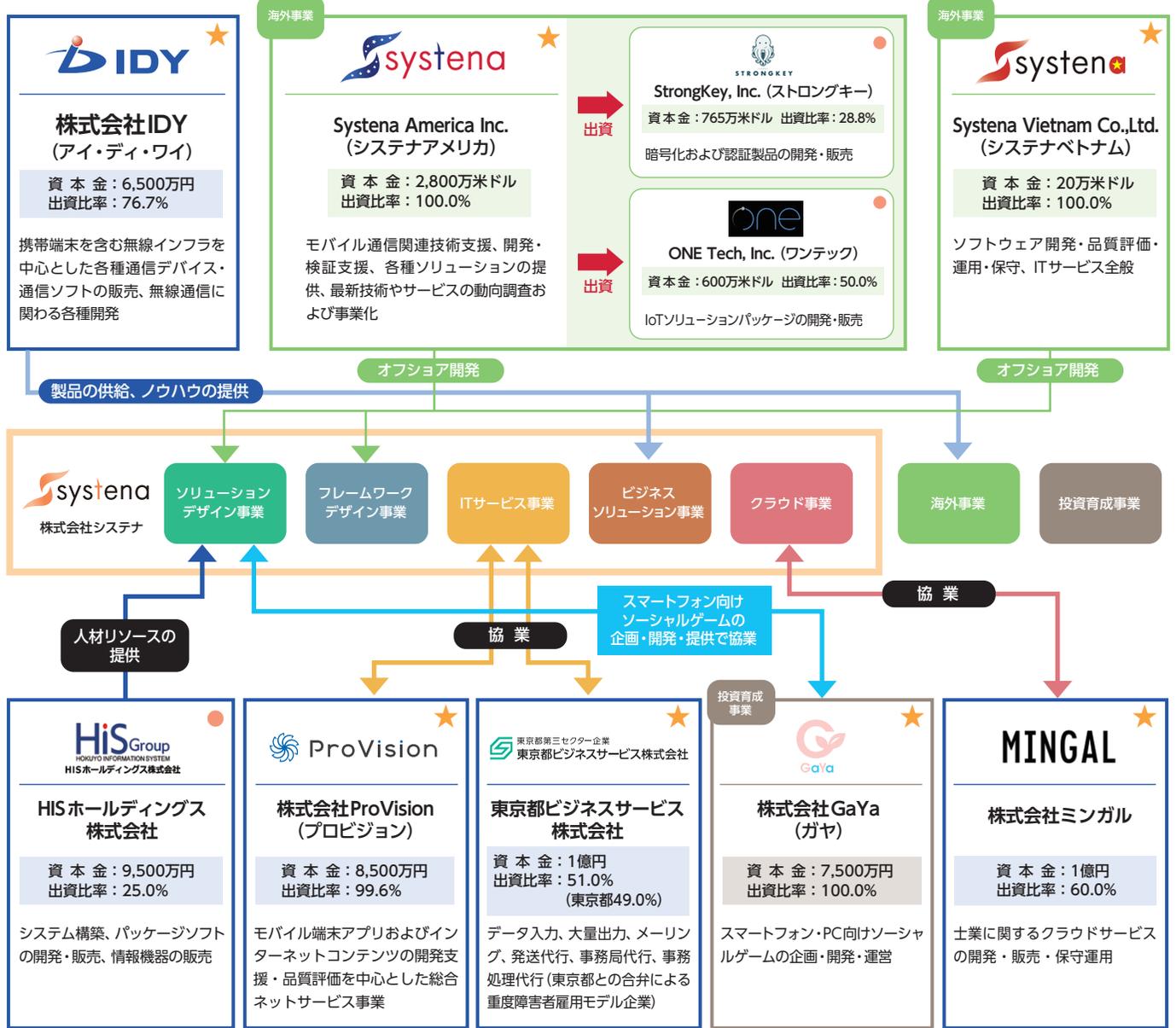
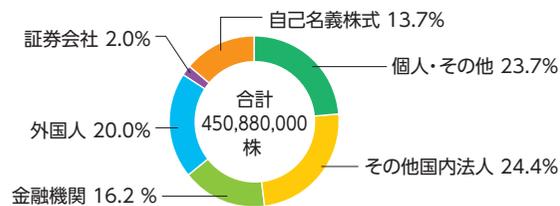
株式の状況 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数 1,478,400,000株
 発行済株式の総数 450,880,000株
 株主総数 26,748名

大株主 (上位10名) (2023年9月30日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
SMSホールディングス有限会社	103,447,200	22.94
株式会社システナ (自己株式)	61,871,488	13.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	49,131,300	10.89
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	17,040,100	3.77
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	11,514,665	2.55
システナ社員持株会	8,342,500	1.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,813,868	1.73
BBH FOR FINANCIAL INV TRUST GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL STALWARTS FD	6,695,000	1.48
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L.P.	6,077,300	1.34
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	4,728,520	1.04

所有者別株式分布状況 (2023年9月30日現在)



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 なお、その他必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル：0120-782-031
電話照会先	受付時間 平日9:00～17:00(銀行休業日を除く) ●株式に関する手続き https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
	
	 よくあるご質問はこちら▶
上場金融商品取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	2317
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (https://www.systema.co.jp/)に掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いのお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル：0120-782-031
受付時間 平日9:00～17:00(銀行休業日を除く)

株式会社システナ

本社

〒105-0022 東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング14F・16F
TEL: 03-6367-3840 (代表) FAX: 03-3578-3012 (代表)

横浜事業所

〒220-8123 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー23F
TEL: 045-640-1401 FAX: 045-640-1461

大阪支社

〒530-0013 大阪市北区茶屋町19番19号 アプローチタワー18F
TEL: 06-6376-3537 FAX: 06-6359-7012

名古屋事業所・名古屋営業所

〒450-0002 名古屋市中村区名駅四丁目23番13号 名古屋大同生命ビル13F
TEL: 052-526-2580 FAX: 052-526-2583

札幌開発センター

〒060-0042 札幌市中央区大通西三丁目6番地 北海道新聞社ビル北一条館4F
TEL: 011-208-1012

福岡開発センター

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目14番1号 T-Building HAKATA EAST 11F
TEL: 092-477-7401

広島開発センター

〒730-0015 広島市中区橋本町10番10号 広島インテス4F
TEL: 082-577-1100

竹芝デザインスタジオ

〒105-0022 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル2F

川崎デザインスタジオ

〒210-0024 川崎市川崎区日進町1番地14 JMFビル川崎01 5F

神戸イノベーションラボ

〒650-0032 神戸市中央区伊藤町119 大樹生命神戸三宮ビル3F

松山イノベーションラボ

〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町5番地8 オワセビル9F

京都イノベーションラボ

〒600-8216 京都府京都市下京区東塩小路町601 NUP BUILDING 京都駅前2F

詳細なIR情報をはじめ、サービスのご案内、コンプライアンスへの取り組みなど最新の情報をご覧いただけます。ぜひご利用ください。

ホームページ

<https://www.systema.co.jp/>



Facebook

<https://www.facebook.com/systema.official>



Twitter

<https://twitter.com/systemaofficial>



Instagram

https://www.instagram.com/systema_official



TikTok

https://www.tiktok.com/@systema_official



この印刷物は、FSC® 森林認証紙と植物油インキを使用して印刷されています。